

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月3日 第13号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシア経営者へのアンケート調査、77%の企業家が制裁に「適応している」

5月31日付タスによれば、ロシアの企業家の77%が制裁下での業務に適応しているか、適応したいと願っている。これは、企業家権利保護担当大統領全権代表のボリス・チトフ氏の研究所が行った調査の結果である。調査は5月17～21日にかけて、ロシア全国85地域の6,003社の経営者及びオーナーを対象として実施された。その結果、調査対象の企業家の86.8%が制裁の「影響を受けた」ことが判明した。上述のように77.4%が制裁下での業務に「適応している」または「適応したい」と願っているとした一方、11.7%が「適応できない」、「全面的あるいは部分的に事業を停止した」と回答した。制裁下でのビジネスの問題を重大さの高い順に並べると、①需要の減退(62.2%)、②運転資金及びキャッシュフローの不足(40.7%)、③サプライチェーンの混乱(35.9%)、④輸入品の輸送の困難(26.6%)となった。

### 2022年4月、鉱工業生産等がマイナスに転じる

6月2日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が発表した2022年1～4月及び4月の主要経済指標によれば、2022年1～4月に関しては、鉱工業生産をはじめとする主要経済指標は対前年同期比でまだプラスを維持している。だが、4月に限ってみれば、鉱工業生産、貨物輸送、商品小売販売高などの指標が対前年同月比でマイナスに転じた。下表にみられるように、3月までは減速傾向を示しながらも、いずれの指標もプラスを続けてきた。4月になって、西側による経済制裁の影響が、じわじわと数字になって現れ始めたと言えるだろう。

### 2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月		1～4月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲8.5	3.9
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	13.0	2.3
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲10.0	1.6
鉄道貨物輸送	6.0	2.4	3.1	▲1.3	▲5.1	2.6
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲11.3	0.1
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	▲3.2	9.1
インフレ率(消費者物価指数)	8.7	9.2	16.7	17.8	1.6	13.1

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-04-2022.pdf>)

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### ガスプロムがオランダのGasterraへのガス供給を停止

5月31日付Neftegaz.ruによれば、ガスプロムの子会社ガスプロム・エクスポートは、オランダのトレーダーGasTerraに対し、5月31日以降、ガスの供給を停止すると通告した。GasTerraがガス代金をルーブル建てで支払うことを拒否したためである。GasTerra側は、ルーブル建ての決済方式はリスクが高すぎると説明しており、ガスプロムとの契約は2022年10月に満了になるという。オランダのロブ・イエッテン気候・エネルギー政策大臣は、ロシアからのガス供給が停止されても、オランダの家庭にもビジネスにも影響しないと述べた。

#### ガスプロムがOrsted及びShell Energy Europeへのガス供給を停止

6月1日付タスによれば、ガスプロムはデンマークのエネルギー企業Orsted及び英国Shellの子会社Shell Energy Europeから4月分のガス代金を受け取っていないため、6月1日から両社へのガス供給を停止したと発表した。両社はガス代金をルーブル建てで支払うことを拒否していた。ガスプロムによると、2021年、同社の子会社のガスプロム・エクスポートはOrstedに19億7,000万m<sup>3</sup>のガスを供給したが、これはデンマーク国内のガス消費量の約3分の2に相当する。また、ガスプロム・エクスポートとShell Energy Europeの契約によると、ガスプロム・エクスポートはドイツに年間12億m<sup>3</sup>のガスを供給することになっている。

#### ドイツのRWE、ロシアのガス代金を新決済方式で支払い

6月1日付コメルサントによれば、ドイツの電力大手RWE(本社エッセン)は、ガスプロムバンクに開設した口座経由で5月分のロシア産ガス代金をユーロで支払ったと発表した。独Handelsblatt紙の報道によると、RWEはこの決済手続きについてドイツ政府の事前承認を得ており、ロシアのエネルギー部門に対するEUの制裁に相反しないことを確認済みであるという。RWEはガスプロムと長期契約を締結しており、2023年までに合計15TWh相当のガスを購入することになっている。

#### ドイツのUniper、ロシアのガス代金を新決済方式で初の支払い

6月1日付Neftegaz.ruによれば、ビジネスポータルfinanzen.netによると、ドイツのエネルギー企業Uniperは新たな決済方式によりロシアのガス代金をユーロで支払った。この決済方法はEUの対ロシア制裁に違反せず、かつ契約履行を保証するものであり、同社はドイツ政府の事前承認を得た上でEUの要件を遵守しているという。同社はドイツにおける主なロシア産ガス輸入業者であり、ガスプロム・エクスポートとの間で2035年までの長期契約を4件締結している。

### (2) 自動車

#### タクシー及びカーシェアリング事業者、外国ブランド車の不足に直面

5月27日付イズベスチヤによれば、制裁下で供給が途絶えたため、タクシー会社やカーシェアリング事業者は外国ブランド車の不足に直面している。当面は、以前にリースできた新車を使用し、現行の契約に基づく納車を待っている。しかし、将来的には、タクシーやカーシェアリングでは国産車の使用を増やす、あるいは中国車の輸入が拡大する、と専門家は予想している。また、事業者はタイヤ、オイル、スペアパーツなどの価格上昇にも直面している。

#### ECサイトで並行輸入の自動車部品の販売開始

5月30日付イズベスチヤによれば、オンライン小売業者が、権利所有者の同意なくロシアに輸入された自動車、オートバイ、商用車のスペアパーツの販売を開始した。いわゆる並行輸入品である。部品はアジア、CIS諸国、欧州から並行輸入されている。ECサイトのWildberriesとYandex marketでは、エンジン、燃料システム、トランスミッション、電装系、駆動システムやステアリング用のスペアパーツなどを出展する事業者の増加が過去最高を記録した。ロシア国内

だけでなく、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスといった近隣諸国からも部品を注文することができる。Ozonでは、このカテゴリーの第1四半期の売上が前年比で5倍になった。最も大きく伸びたのは、タイヤ、ホイール、オイルその他の消耗品だった。並行輸入のスペアパーツを消費者が持ち込んだ場合、自動車整備工場がそれらを修理に使用するかどうか、まだ不透明である。ロシアの消費者保護法では、消費者が持ち込んだ規格外の部品を使用した結果、何らかのトラブルがあった場合、責任を問われるのはサービス提供者となっている。

### (3) IT・ハイテク

#### ヤンデックス、従業員300人のセルビア移転情報に関するコメントを拒否

5月29日付Gazeta.ruによれば、セルビアのDanas紙によると、ヤンデックスは従業員約300人をセルビアに移転させる予定で、首都ベオグラードでオフィスを探しているという。ヤンデックスはGazeta.ruの取材に対し、コメントを拒否している。これに先立ち、イスラエルのメディアもヤンデックスがイスラエルに移転の可能性があるかと報じていたが、同社はこの情報を否定していた。

#### ロシア政府、中国のICカードメーカーの参入を支援か

5月30日付コメルサントによれば、ロシア政府は、中国のICチップ搭載カード製造業者のロシア市場参入を認める可能性について検討している。従来、ロシアでは韓国や中国から輸入したICチップを使用してカードを製造してきたが、最近では地政学的情勢のみならず世界的な半導体不足により供給の問題が生じている。ロシア国内でICチップを製造しているのはミクロン社のみだが、同社のチップ生産能力は年間1,000万～1,300万枚で、十分とはいえない。大手銀行によると、2022年末までに1億1,500万～1億2,000万枚のカードが必要になる可能性があるためだ。したがって、中国メーカーのロシア市場参入は妥当とされている。ただし、外国メーカーは認証手続きを経て供給体制を確立する必要があるため、即効性は期待できそうにない。

### (4) 金融

#### 「カードツーリズム」がロシア国民に人気

5月23日付Sravni.ruによれば、「カードツーリズム」とは、ロシア国外で無制限に使用できる現地銀行のクレジットカードを求めて外国に行くことである。ロシアの銀行で発行されたVISAやMastercardが国外で使用できなくなったためこのような旅行の人気が高まっており、旅行会社はパッケージツアーも販売している。Sravni.ruの調査によると、現在このようなパッケージツアーが10件販売されている。行き先はアルメニア、ウズベキスタン、トルコで、最も多いのはウズベキスタンである。販売しているのは、インツーリスト、ルスキー・エクスプレス、Pac Group、Vedi Groupなどの旅行会社6社である。価格(2～3泊)は行き先により1万6,000～11万ルーブル以上となっている。ドルまたはユーロ建てのVisa、Mastercard、Union Payが入手可能だが、外国で発行されたVisa及びMastercardはロシア国内では使用できない。チャージ方法は、外国のATMから現金でチャージするか、あるいは「Zolotaya korona」などのシステムによりオンライン送金する必要がある。

#### 中銀が法人向けドル・ユーロ預金へのマイナス金利導入を提案

5月31日付ヴェドモスチによれば、ロシア中銀のクセニヤ・ユダエヴァ第一副総裁が記者会見で、法人向けのドル及びユーロ建て預金へのマイナス金利導入を法的に可能にすることが妥当だとする同行の見解を示した。同副総裁によると、現時点で個人に対するマイナス金利の導入は検討されていない。同行のレビューによると、マイナス金利により企業の資産と負債のルーブル化の加速が見込まれる。為替市場が孤立していることから各銀行に外貨建ての負債や資産があると追加リスクが生じるが、各行は為替ヘッジの可能性を奪われている。

#### ロシアで人民元の売買が急増

5月31日付RBKが伝えるロシア中銀のデータによると、ドルの売買が減少し、ユーロ及び人民元の取引が増えている。

る。ユーロは新たなガス代金決済スキームに下支えされ、人民元は国民の間で人気が高まっている。最も活発に取引されている通貨ペアは「人民元・ルーブル」及び「人民元・ドル」で、「人民元・ユーロ」の取引額は若干少ない。人民元に対する需要は制裁圧力が深刻化した2022年3月初めから高まりはじめ、それ以来、「人民元・ルーブル」の取引額（取引所取引及びOTC取引）は1日100億～300億ルーブルで安定的に推移している。「人民元・ドル」の取引所取引は1日5億ルーブル、OTC取引は平均100億ルーブル以上となっている。

#### **Home Credit、ロシア事業の売却を完了**

5月31日付RBKが伝えるロシア統一国家法人登録簿のデータによると、チェコの国際投資金融グループPPFの子会社Home Credit B.V.が、ロシアのホーム・クレジット&ファイナンスの株式の49.51%を個人投資家グループに売却した。売却先はサンクトペテルブルク証券取引所のイワン・ティルィシキン会長が率いる投資家グループで、支配株式（50.49%）は引き続きHome Credit B.V.が保有する。

### **(5)食品**

#### **制裁によりロシアからの冷凍カニの輸出が困難に**

5月26日付コメルサントによれば、本年3月、米国及びEUはロシア産のカニの輸入禁止を発表した（同措置は6月23日より施行）。これにより米国やEUへの冷凍カニの供給が困難になっている。北太平洋海盆のロシアの経済水域で漁獲されたカニの輸出の半分が米国とEU向けである（残りは日本、中国、韓国などアジア向け）。とくに冷凍カニに関しては約90%が米国に輸出され、残りは冷凍ボイルカニとしてEUへ輸出されていた。現在、ロシア漁業庁は、関係する漁業会社とともに代替市場を探しているが、代替市場として期待されるアジア市場では「活カニ」が主流であり、冷凍カニの需要はそれほど多くない。また冷凍カニから活カニに転換するためには、従来冷凍カニの生産に使われてきたカニ加工船を活カニ用に改修する必要がある。しかし、それには輸入設備が必要となり、その輸入が現状では非常に困難な状況になっている。ロシアのカニ漁業者が米国とEUの市場を失うと、全体で40億ドルの損失を生む可能性があるという。

#### **発酵乳製品メーカー、制裁の影響で種菌が逼迫**

5月30日付RIA Novostiによれば、ロシア国内の発酵乳製品メーカーは、制裁による原料の供給停止で種菌（乳酸菌・酵母）が不足する可能性を懸念している。種菌の大部分は外国から輸入されているが、数多くの対口制裁にともない物流の混乱や取引先の供給拒否によって、現状における原料の在庫は最大でも半年分しか確保されていない。国内の種菌市場における国産メーカーのシェアは12%にすぎない。ただし、ケフィア用種菌は必要な量が確保できる見込み。しかし、それ以外のヨーグルト、チーズ、サワークリーム（スメタナ）、カッテージチーズ（トヴオルク）などの発酵乳製品の種菌の約80%は、デンマーク、ブルガリア、イタリア等から輸入している。ロシア製の設備や種菌に切り替えるには、何年も時間がかかり、多額の国家投資が必要とされる。

#### **製パン業者が無包装のパンの供給を許可するよう当局に要請**

5月31日付フォーブズによれば、4月、連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁は、包材の輸入を巡る危機的状況を受け、無包装のパンを小売業者に納品することを許可する規制緩和措置を発令していた。ロシア製パン業連盟は、この措置を年末まで延長するよう同庁に要請した。特に遠隔地において緩和措置の必要性が高く、全国チェーンの小売店がほとんどない地域では約40%のパンが無包装で販売されているが、ロシア中央部では包材の問題はそれほど深刻化していないという。包装が製造コストの15%を占めることもあるため、この緩和措置は製品の原価低減に役立っている。

#### **ロシア穀物輸出連盟、穀物輸入国に対するルーブル融通を要望**

5月31日付PRIMEによれば、穀物の輸出業者から構成されるロシア穀物輸出連盟は、ロシア中央銀行に対し、ロシア産穀物の大口の輸入国へルーブルを融通し、流動性を確保することを要請した。これまでロシアからこれら諸国への穀物の輸出契約はドルあるいはユーロによる決済を前提としてきたが、西側の制裁によってドルやユーロでの代金

の受け取りが困難になっている。ロシア穀物輸出連盟によれば、ロシア産穀物輸入国としてのビッグスリーはトルコ、エジプト、イランで、2021年7月～2022年1月までにトルコには605万t(うち小麦は457.9万t)、イランには515.2万t(同384.4万t)、エジプトには352.8万t(同352.8万t)の穀物が輸出され、それにサウジアラビアの115.5万t(同78.4万t)、カザフスタンの101.1万t(同94.8万t)が続いている。

## (6)小売・消費財

### ZARA、ロシア従業員の一部を休業に

5月27日付イズベスチヤによれば、スペインのアパレルメーカーInditex(Zara、Pull & Bear、Massimo Dutti、Bershkaなど)はロシアの従業員の一部を休業させたが、その人数は明らかにしていない。同社広報部は、「当社従業員は、現状のニーズに従い勤務しているか、年次有給休暇中、あるいはロシアの労働法典の規定に従い休業中である」と伝えた。原則として、雇用者及び被雇用者の過失によらず従業員を休業させる場合には、給与の3分の2以上の手当が支払われる。同社のロシア国内従業員は9,000人を上回るが、担当者によると、従業員のサポート体制は整っているという。同社は3月5日にロシア事業の停止を決定したが、4月21日、産業商業省のヴィクトル・エフトゥホフ次官が、同社は物流の問題を解決した後にロシア事業を再開する用意があると発言した。商業施設連盟のブラト・シャキロフ会長によると、Zaraはまだ営業再開について商業施設に正式な通知を行っていないという。

### ヘアケアブランドWella、ロシア事業を停止

5月27日付コメルサントによれば、米国のヘアケア用品メーカーWella Companyは提携企業に対し、ロシア事業を停止することを書面で通知した。この通知によると、同社は今後ロシアにおいて自社ブランド製品の生産も販売も行わず、現地経営陣にロシア事業を譲渡する。2021年にジェルジンスクの工場で生産を開始したLondaブランドを除き、同社製品の大部分は外国から輸入されてきた。同社のヘアカラー用品はロシア市場で約40%のシェアを占めていた。今後、美容業界では他社ブランドへの切り替えの問題が生じる可能性があるほか、他の外国メーカーも供給を停止する可能性がある。しかし、一部の業界関係者の見解によると、ロシアのESTELがWellaの市場シェアを奪う可能性があるという。また、Wellaが撤退を公表した後、産業商業省は並行輸入対象品目に同社製品を加え、代替物流ルートにより同社製品を制限なく輸入することが可能になると発表した。

### 仏ブランドJacquemus、ロシアへの製品供給を停止

5月30日付ヴェドモスチによれば、フランスの高級ブランドJacquemusは、ロシアへの製品供給を停止することを決定した。これはロシアによるウクライナ侵攻を受けたデザイナーのサイモン・ジャックムスの個人的判断だが、同社の取引先宛書簡によると、ロシア企業との取引は法令で禁止されているという。

## (7)物流・ロジスティクス・航空

### ロシアの運送業者がカザフスタンに移転

5月30日付フォーブズによれば、4月16日以降、EUはロシアの自動車運送業者に対してEU域内での営業を禁止しているが、一部の業者は規制を回避する方法を見つけている。カザフスタンでロシアの運送業者の登録が増加しており、これらの業者は自社のトラックにカザフスタンのナンバーを付け、欧州で無制限に貨物を輸送しているのだ。5月初めには、カザフスタン議会議員が同国の産業・インフラ発展大臣に対し、カザフスタンで登録されたロシア及びベラルーシの運送業者が国内企業のシェアと収益を奪っていると訴える嘆願書を提出したほどである。しかし、業界関係者によると、カザフスタンは一時的な「抜け穴」に過ぎない。同国では第三国の運送業者に対してあまりに多くのEU～ロシア間貨物輸送許可が出されたことから、来年には許可を取得できる業者が少なくなる可能性があるという。

### LCCボエダ、ロシアの航空券予約システムに移行

5月31日付タスによれば、5月31日、航空券予約システムを運営する米国のNavitaireがアエロフロート傘下のLCCボ

ベダ航空に対し、予約システムから排除することを通知した。これに伴い、ポベダ航空はロシアの予約システム「レオナルド」に移行する。技術的作業のため、同社の航空券の販売は5月31日夜から6月1日まで停止される。ロステクの情報によると、現在、Red Wings、オーロラ、ルスライン、ヤマル、UTエア、アルロサなど50社以上の航空会社が「レオナルド」を利用しており、近々エアロフロート・グループ各社も参加する予定であるという。同システムの利用者数は年間4,000万人を上回る。

### 制裁下におけるロシア海運業界の展望

6月1日付Neftegazによれば、ロシアの船会社はすでにタンカーの滞留や欧州における入港禁止といった問題に直面しているが、その他にも以下のような問題がある。

- ・ 船舶保険：英国とEUはロシア産石油を輸送する船舶の保険を禁止することで合意したとされている。これにより、ロシア産石油を輸送する海運業者は世界最大級の保険市場である英国ロイズへのアクセスを失う。その結果、ロシアにとっては海運による石油輸出の可能性が狭まり、より信頼性の低い保険会社に頼らざるを得なくなる。
- ・ ナビゲーション：航海用地図サービス、電子海図、電子出版物の主な販売元である英国のLloyd's Register及びフィンランドのWartsilaがロシアにおけるサービス提供を停止した。そのため、チャートプロッタをより高価なものに入れ替えるか、あるいは同様の国産サービスの登場を待つしかない。
- ・ アジア・シフトの難しさ：ロシア産石油の輸出先をアジアにシフトする上で、タンカー不足、物流コストの上昇、新たな顧客を獲得するための大幅な値引きの必要性といったリスクがある。
- ・ 北極海航路の潜在的問題：EUの制裁強化により、すでにマリコン世界最大手4社が次々にロシアの北極海インフラ・プロジェクトから撤退した。ロシアの浚渫船は技術面の様々な点で大手マリコンの浚渫船には及ばないため、北極海航路開発の課題の実現が困難になりつつある。

## (8)その他

### Netflix、ロシアにおけるサービス停止

5月30日付タスによれば、米国の動画配信サービス大手Netflixがロシアにおけるサービスを停止した。これは、ウクライナを巡る情勢を受け、同社が3月6日に発表した「ロシア市場からの撤退を実行」する手段であるという。5月27日以降、ロシアのユーザーはVPNに接続しないとNetflixを利用できなくなり、スマートフォン、テレビ、パソコン用アプリ、ウェブ版のいずれにもアクセスできなくなっている。

### フィンランドの建設会社YIT、ロシア事業を売却

5月31日付コメルサントによれば、フィンランドの建設会社YITは、ロシアの資産の売却取引を完了した。売却先はロシアの不動産開発業者エタロンである。YITのロシア事業はウクライナ危機により未曾有の問題に直面し、事業売却により迅速かつ統制のとれた完全撤退が可能になった。取引条件によると、エタロンはYITロシアが所有していた土地及び設計・建設中のプロジェクト19件(モスクワ、モスクワ州、サンクトペテルブルク、スヴェルドロフスク州、カザン、チュメニ)を取得した。その正味売却可能面積は60万㎡以上である。これに先立ち両社は、取引額が45億9,700万ルーブルに上ることを発表していた。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ロシア政府、非鉄金属の一部に禁輸措置を導入する考え

デニス・マントロフ産業商業大臣は、ロシア政府内にタングステンなど非鉄金属の一部に禁輸措置を導入する考えがあることを明らかにした。産業商業省では、すでに2度にわたる金属スクラップの輸出税の引き上げや価格調整などでロシア国内におけるタングステン等の非鉄金属の不足に対応してきたが、あまり効果がなく、同省はより抜本的な

解決が必要だと考えている。とくにタングステン自動車や航空産業で広く使われる他、武器や弾薬の製造にも使用されるため、その確保は喫緊の課題となっている。

※情報源:2022.05.25 コメルサント、Lenta.ru

### ロシア中央銀行、輸出企業の外貨売却期限を120営業日に延長

5月26日付RBKによれば、5月26日、ロシア中銀は、輸出企業が外貨収入の一部を売却しなければならない期限を60営業日から120営業日に延長した。2月28日付の大統領令によって輸出企業は外貨収入の80%を売却する義務を負ったが、同措置の施行当初は3営業日以内に売却しなければならなかった。4月20日、売却義務の期限が3日から60日に延長され、その後、売却比率も80%から50%に引き下げられた。今回の緩和は記録的なルーブル高を背景としている。

※本件に関するロシア中銀のプレスリリースの日本語仮訳は日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月26日付ロシア中央銀行プレスリリース(外貨売却期限の120日までの延長)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### 肥料・穀物の代金決済もルーブル建ての方向へ

5月27日付RIA Novostiによれば、5月27日、ソチで開催中の全ロシア穀物フォーラムの席上で、ドミトリー・パトルシェフ農業大臣は、中東・北アフリカ諸国向け穀物輸出の入札の際に穀物代金の支払いをルーブル建てに切り替える可能性を排除しない考えを明らかにした。この提案に関し、連邦院憲法委員会のアンドレイ・クリシャス委員長は、「穀物や肥料の代金の支払いをルーブル建てに切り替えることに大賛成だ」、「穀物も肥料も、すべてルーブルで！」と自身のテレグラム・チャンネルに書き込んだ。

### ロシア政府、鉄くずの輸出に割当制を導入

5月30日付ヴェドモスチによれば、5月28日、ロシア政府は、鉄くずや鉄の廃棄物の輸出に割当制を導入し、超過分については追加関税を課すことを決定した(5月28日付ロシア政府決定第972号)。業界の関係者によれば、この措置によりロシアからの鉄くずの輸出は4分の1に抑えられることになるとしている。輸出規制は2022年6月1日から7月31日までの2カ月間実施される。この期間のユーラシア経済連合(EAEU)域外への鉄くずの輸出割当量について54万tを限度とし、54万tの範囲内までは関税を5%あるいは1t当たり100ユーロとする(つまり、現行の関税と同じ)。しかし、これを超えた場合は、最低関税が1t当たり290ユーロに引き上げられる。この決定は、国内市場での価格上昇を防ぎ、国内の鉄鋼業・冶金産業の原料を確保することを目的としている。

※本件に関するロシア政府決定の日本語仮訳は日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月28日付ロシア政府決定第972号(鉄くずの輸出割当の導入)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### シリアノフ財務相、国債の元利払いにガススキームを適用へ

5月30日付ヴェドモスチによれば、先日、ロシア財務省はすべての債務につき利子及び元本の支払いを継続する方針を示した上で、支払いはルーブル建てで行うと発表したこと(本誌5月31日付第12号の9頁)に関連して、アントン・シリアノフ財務大臣がロシアのユーロ債の保有者との具体的な決済方法について語った。その仕組みは、ロシア産パイプラインガス代金のルーブル建て支払いと似ているが、「手順が逆」となる。投資家は国債の元利払いを元の通貨(ドルやユーロ等)で受け取るために、ロシアの銀行に外貨建てとルーブル建ての2つの口座を開設し、外貨の売却注文を出す必要がある。同大臣によると、これによって、ロシア国債の外国人保有者とロシア国内で直接やりとりし、西側の決済インフラを使わずにロシアの国営決済機関を介して支払いを行うことができるようになる。このスキームを使えば、ロシア側はルーブル払いという建前を守り、投資家側は投資した元の通貨(ドルやユーロ等の外貨)で元利を受け取ることができるという。

### ロシア中央銀行、外国証券の取引を制限

5月30日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、2022年5月30日から、主としてロシアにおいて生産活動や経

済活動を行っている外国人が発行者である有価証券を除き、外国のクリアリング機構がブロックしている外国有価証券の正規の取引に制限を課す決定を採択した。この決定について、ロシア中銀は、投資家の権利と利益を保護し、そのリスクを最小化するためのものだとしている。この決定で最も大きな影響を受けるのはサンクトペテルブルグ証券取引所で、取り扱う証券の14%が規制対象となった。ロシア中銀は、外国の証券保管機関が当該証券のロシア人所有者に対する封鎖を解除すれば、以前の形で取引を再開するとしている。本年3月、欧州の証券保管機関であるEuroclear及びClearstreamは、ロシアの証券保管機関であるNSDとの資金及び証券の取引を停止した。

※本件に関わるロシア中銀のプレスリリースはこちらから。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12911>

### ロシア政府、半導体の原料となる不活性ガスの輸出を一時的に禁止

ロシア政府は、ロシアからの不活性ガスの輸出を2022年12月末まで一時的に禁止した(5月30日付ロシア政府決定第987号)。ただし、ロシア政府(担当省庁は産業商業省と経済発展省)が許可を出せば、輸出は特例的に認められる。ネオン、アルゴン、ヘリウムなどの不活性ガスは、世界中で半導体製造、冶金、自動車製造、建設、医療などの分野で盛んに利用されている。今回規制の対象となる不活性ガスの貿易コードと商品名は「2804 29 900 0 その他の不活性ガス」となり、ユーラシア経済連合の関税表から判断する限り、アルゴン及びヘリウム以外の不活性ガス(ネオン、クリプトン、キセノン等)が今回の措置の対象になるものと推定される。なお、本措置はベラルーシ共和国、ドネツク人民共和国とルハンシク人民共和国、アブハジア共和国、南オセチア共和国には適用されない。

※情報源: 2022.05.31 Rossiiskaya Gazeta、ヴェドモスチ

※本件に関するロシア政府決定の日本語仮訳は日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月30日付ロシア政府決定第987号(不活性ガスの輸出禁止措置)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### ロシア政府、化学肥料の輸出規制を2022年末まで延長

5月31日付RBKによれば、5月30日、ロシア政府は、ユーラシア経済連合域外への窒素肥料と複合肥料の輸出に関して割当制を延長することを決定した(5月30日付ロシア政府決定第990号)。割当制は、2022年7月1日から12月31日まで実施される。同期間における窒素肥料の輸出は831万4,991t、複合肥料は594万5,830tが上限となり、この数量の上限として化学肥料の輸出業者に対して割当制が適用される(担当省庁は産業商業省と農業省)。なお、ユーラシア経済連合域外といっても、ドネツク人民共和国とルハンシク人民共和国、アブハジア共和国、南オセチア共和国には本措置は適用されない(ロシア連邦はこの4カ国を独立国として承認している)。この決定は、国内市場における肥料不足、食品価格の上昇を防ぐことを目的としている。

※本件に関するロシア政府決定の日本語仮訳は日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月30日付ロシア政府決定第990号(化学肥料の輸出割当の導入)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

## (2) その他制裁関連

### ロシア治安当局がチュバイス氏の隠し口座を捜査

5月28日付タスによれば、治安当局関係者が、「チュバイス氏が欧州の銀行に隠し口座を保有する可能性があるとの情報につき、調査を行う。預金額は数十億ユーロに達する可能性がある」と語った。捜査上、「違法に入手したとされる多額の外貨が預けられている可能性のある」銀行の具体的名前は明らかにできないとしている。治安当局もチュバイス氏の代理人も公式にはコメントを出していない。ロシアによるウクライナ侵攻後、同氏は大統領特使を辞任してロシアを出国し、プライベートジェットによりトルコ経由でイタリアに向かったと報じられていた。同氏はイタリアに資産を保有しており、帰国するつもりはないと伝えられている。同氏の代理人によると、同氏は現在イスラエルに滞在しているという。

### ユマシェフ氏が大統領顧問を辞任

5月30日付ヴェドモスチによれば、4月末～5月初め頃、ヴァレンチン・ユマシェフ氏がロシア大統領顧問を辞任したことが明らかになった。同氏は、ジャーナリスト出身（アガニョーク誌編集長等）で、『エリツインの手記』（日本語にも翻訳された）のゴーストライターとして知られている。1996年に大統領選挙の際、メディア担当の大統領顧問としてエリツイン陣営に参加し、その後はエリツイン政権下でチュバイス氏の後任として1997～1998年に大統領府長官を務めた。エリツイン政権後期には、後に妻となるタチヤナ・ジヤチェンコ氏（エリツイン大統領の次女）やオリガルヒのベレゾフスキー氏などとエリツイン・ファミリー（セミヤー）を形成し、権勢を振るった。エリツイン退陣後はロシア初代大統領基金を創設、そこで勤務していたとされる。2018年にはプーチン大統領が同氏を無報酬の大統領顧問に任命したが、当時、ペスコフ大統領報道官は、「ユマシェフ氏はすでに18年間プーチン大統領の顧問を務めている」と発言していた。今回の辞任がウクライナ侵攻と何らかの関係があるのかどうかは不明である。

### デンマークがロシア国民に対するビザ、滞在許可証の発給を停止

5月30日付ヴェドモスチが伝える在ロシア・デンマーク大使館のウェブサイトによると、ロシア国内におけるデンマークの短期滞在ビザ及び長期滞在許可証の申請受付は、公式訪問を除き、「追って通知があるまで」停止された。デンマーク当局は4月5日にロシアの外交官15人の国外追放を発表し、その1カ月後にはロシアも対抗措置としてデンマーク大使館職員7人の国外退去を求め、外交官へのビザ発給停止を発表した。リトアニア、チェコ、エストニアもロシア国民に対するビザ及び長期滞在許可証の発給を停止しているほか、オランダも短期滞在ビザを発給していない。

### EU首脳、パイプラインによる輸入をロシア産石油禁輸の対象外に

EU首脳会議の声明案によると、対ロシア第6次制裁パッケージではロシアからの石油及び石油製品の輸入を禁止するが、対象となるのは輸入量の約3分の2で、パイプラインによる輸入は一時的に例外とする。これは当面の措置であり、一部の国がロシア産エネルギー資源の全面禁輸に反発したことを受けての妥協策とされている。禁輸に反対したのは、欧州でもロシア産資源への依存度が最も高いスロバキア、チェコ、ハンガリーなどである。ブルームバーグ通信によると、EUの禁輸措置によりロシアは約220億ドルの収入を失う。ドルーヅバ石油パイプラインによる上記3カ国への輸出収入100億ドルは維持されるが、同パイプラインの北支線によるポーランド及びドイツ向け輸出が停止されれば120億ドルの収入を失うことになる。また、海運輸出の禁止による損失は約100億ドルとされている。欧州に輸出できなくなった石油は大幅なディスカウント価格でアジアに輸出されるため、ロシアはさらなる損失を被る可能性もある。なお、EUは年末までにロシア産石油の90%の輸入を停止することで合意している。

※情報源：2022.05.31 コメルサント、イズベスチヤ

### カナダ、ロシアに新たな制裁を導入

5月31日付タスによれば、5月27日、カナダ政府は、対ロシア制裁リストにさらに22人の個人及び4つの企業・団体を追加した。個人制裁リストには、新体操のオリンピック金メダリストのアリーナ・カバエヴァ氏ほか、アルファバンクのミハイル・フリードマン氏の家族など22名、企業・団体ではロシア農業銀行やインヴェストトレードバンクを含む4社が掲載された。制裁リストに掲載された個人及び企業・団体はカナダ国内の資産を凍結されるとともに、対象者はカナダへの入国が禁じられる。対ロ制裁に関して、これまでカナダは合計814人の個人と178の企業・団体に制裁を課している。

※カナダ政府の制裁内容についてはこちらから。

<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2022/05/canada-imposes-additional-sanctions-to-exert-further-pressure-on-russian-regime.html>

### EU首脳、ズベルバンクをSWIFTから排除することで合意

5月31日付ヴェドモスチによれば、EU加盟国首脳は、対ロシア第6次制裁パッケージの一環として、ズベルバンクを国際銀行決済システムSWIFTから排除することで合意した。ズベルバンク広報部は、同行は通常通り営業しており、同行に対する主な制裁措置はすでに発動されていると伝えている。ロシア国内の取引はSWIFTを利用しないため、通常通り行われるという。

### アブラモヴィチ氏、EUの制裁を不服として提訴

5月31日付ヴェドモスチによれば、実業家のロマン・アブラモヴィチ氏は、欧州評議会を相手取り、欧州一般裁判所に提訴した。3月10日、英国はアブラモヴィチ氏に制裁を課し、資産を凍結するとともに入国を禁止した。3月中旬には、欧州連合(EU)も同様の決定を取った。制裁は、クレムリンやプーチン大統領との関係を理由に課されたものである。制裁の結果、アブラモヴィチ氏はサッカープレミアリーグのチェルシーFCを売却することを決め、その収益をウクライナ支援に充てると約束した。5月26日、米国人のトッド・ベリー氏率いる実業家グループへの同クラブ売却が正式に合意された。取引額は42.5億ポンド(約52億ドル)とされている。アブラモヴィチ氏は持株会社Millhouse Capitalを通じてEvraz Group(鉄鋼・石炭)などを傘下においている。なお、制裁対象となったロシアの実業家がEUを提訴した事例としては、2月28日にEUの制裁対象となったアルファバンクのミハイル・フリードマン氏とピョートル・アヴェン氏が5月に欧州一般裁判所へ提訴している。フリードマン、アヴェン両氏は3月1日にアルファバンクの役員を退任している。

